

三田市商工会  
「2021年度 市内経済雇用動向調査」  
報 告 書

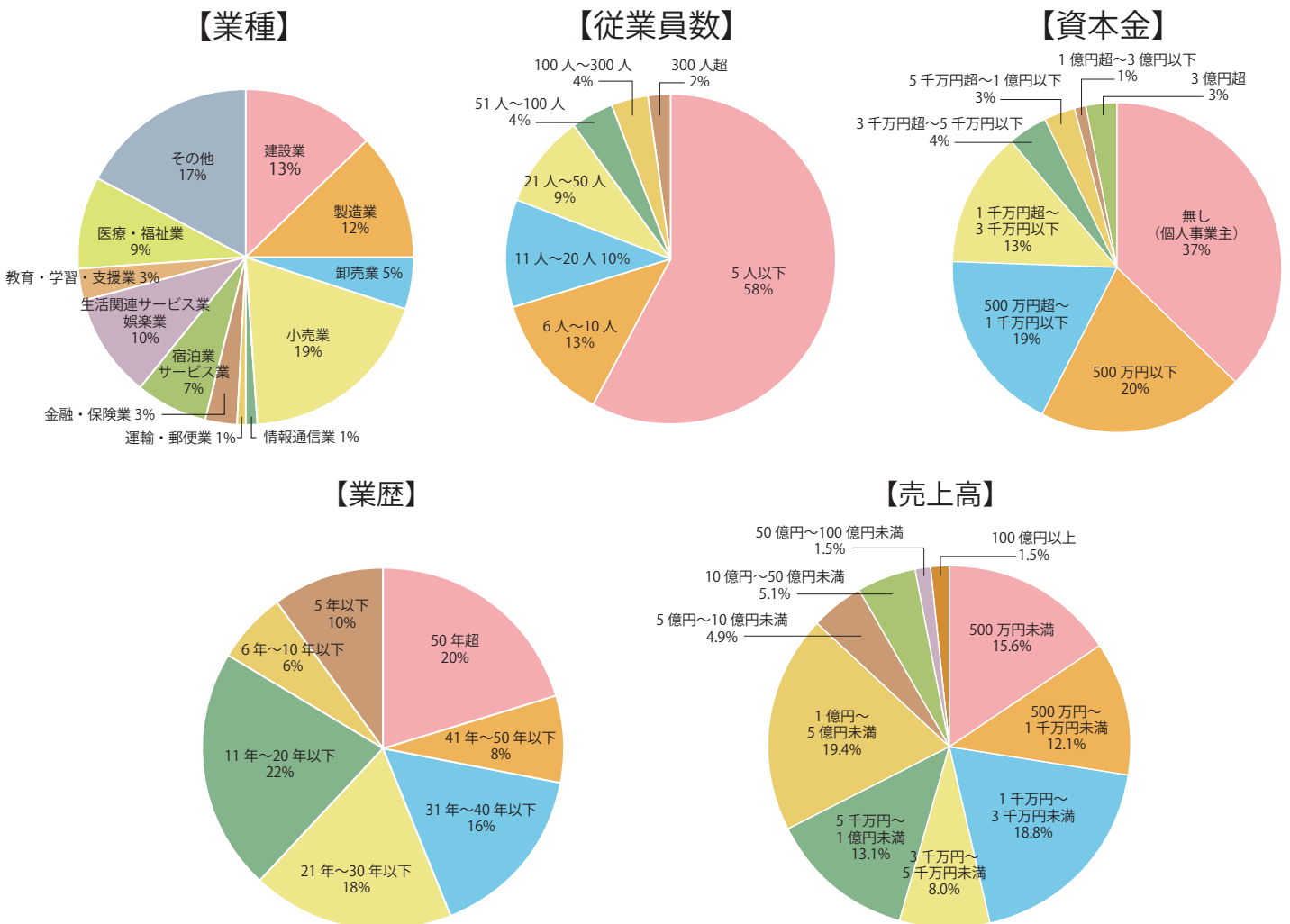
---

【業種別：全体】

2021年調査

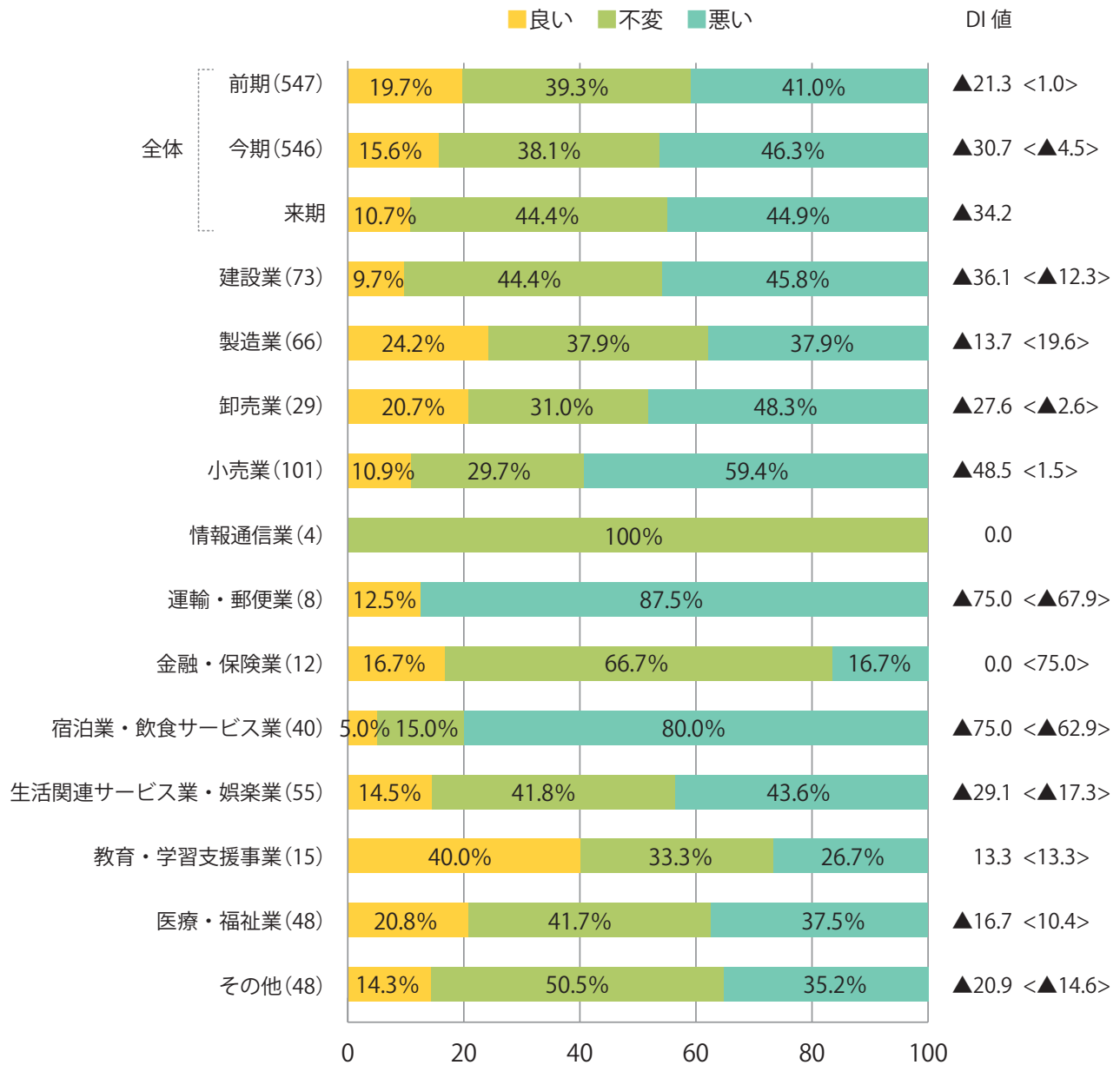
- 調査目的： 市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、  
今後の三田市商工会の伴走型支援を進めるための基礎資料を得る。
- 調査方法： 郵送による調査票送付、返信
- 調査対象： 市内事業者 2,126 社
- 回答数： 553 社（回答率 26%）
- 対象期間： 【前期】2021年4月～6月、【今期】2021年7月～9月、【来期】2021年10月～12月
- DI 値： ①業況…良い割合－悪い割合、売上高…好調割合－低調割合  
仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合  
設備…過剰割合－不足割合、従業員…過剰割合－不足割合  
②<>内は前回同期（2019年7月～9月）の数値との差

■ 回答企業の属性【全体】



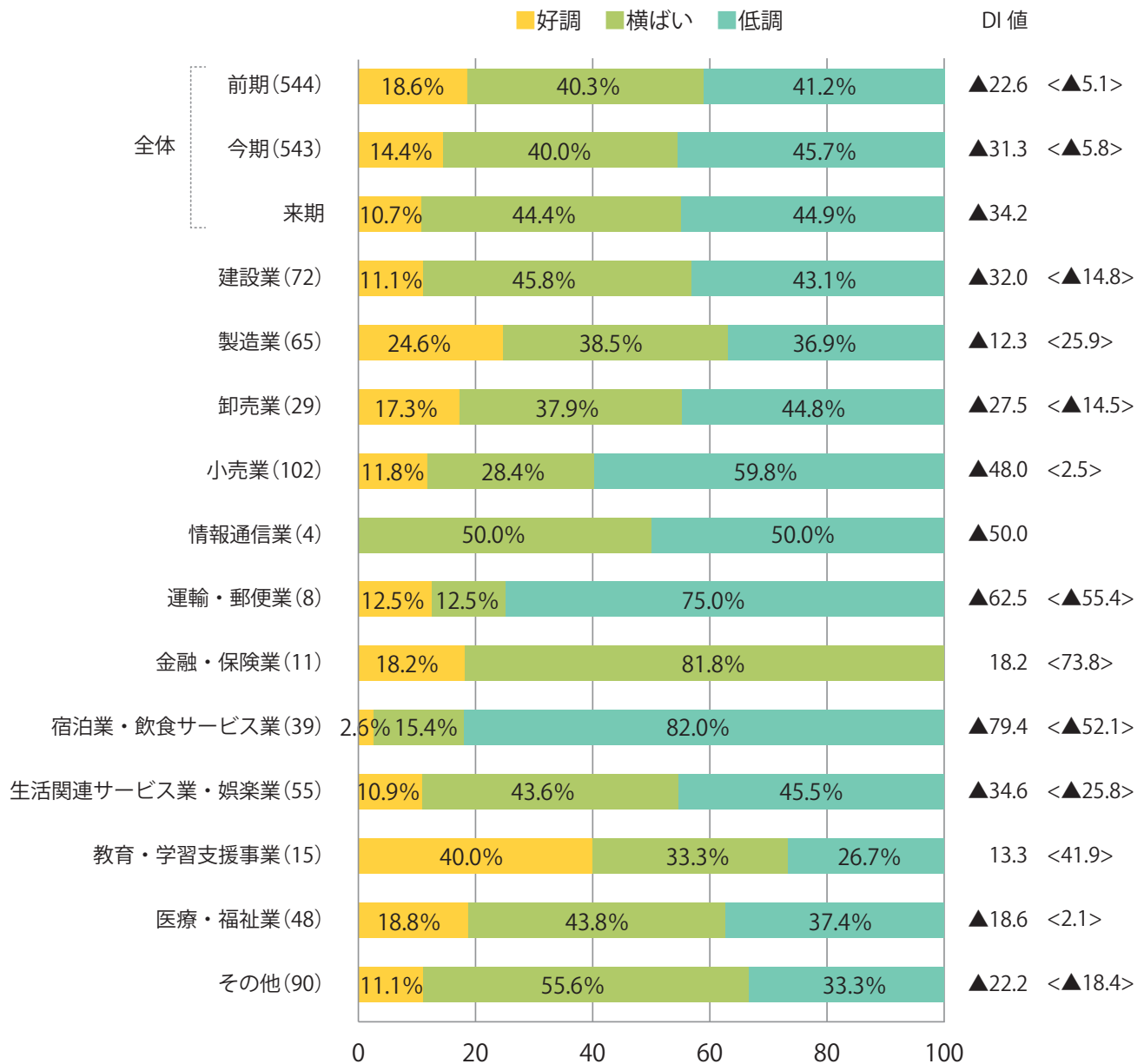
・回答事業所の「業種」の属性割合は2019年度調査と概ね同様の結果であった。  
 ・従業員数5人以下が全体の58%で小規模事業者が半数を占めている。  
 ・業歴50年超の事業所が20%、30年以上の事業が44%を占めている。

■ 業況



- 2021年度の7月-9月の全業種の業況判断DIは(前回調査時同期▲26.2→)▲30.7(前回差4.5ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。
- 「製造業」「金融・保険業」「医療・福祉業」は業況判断DIのマイナス幅が減少した。
- 新型コロナウイルス感染症による影響は業種によって差があるものの、全体としての業況は改善していない。

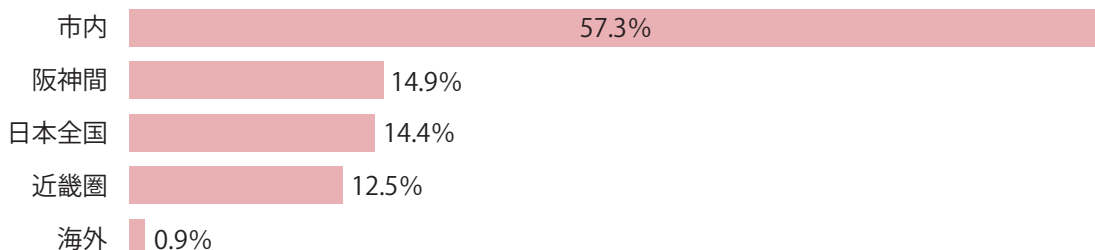
■ 売上高



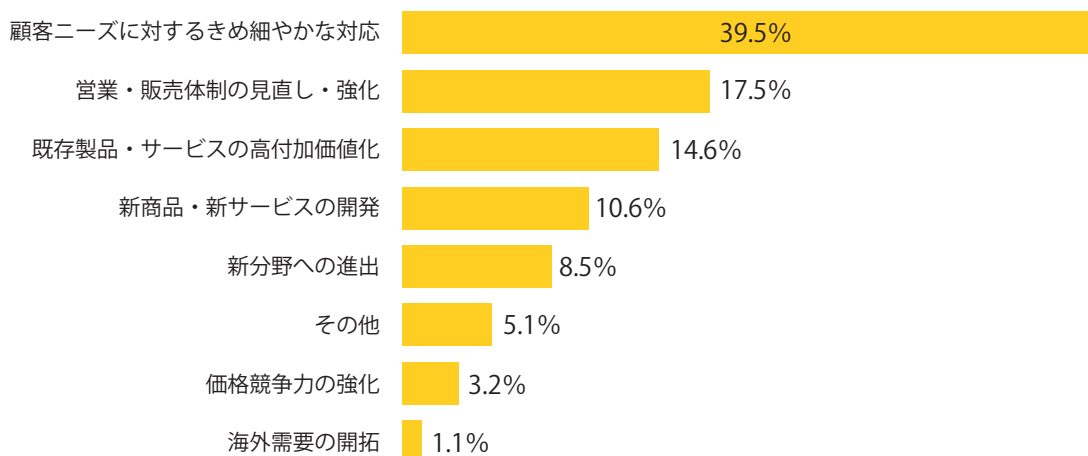
- 2021年度の7月-9月の全業種の売上高DIは(前回調査時同期▲25.5→)▲31.3(前回差 5.8ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。
- 業種別にみると「宿泊業・飲食サービス業」で(前回調査時▲27.3→)▲79.4(前回差 52.1ポイント減)、「運輸・郵便業」で(前回調査時▲7.1→)▲62.5(前回差 55.4ポイント減)と、マイナス幅が大きく拡大しており、新型コロナウイルス感染症による影響は非常に大きいと考えられる。  
しかしながら、「金融・保険業」で(前回調査時▲55.6→)18.2(前回差 73.8ポイント増)、「教育・学習支援事業」で(前回調査時▲28.6→)13.3(前回差 41.9ポイント増)と、プラスに転じており、コロナ禍でも好転している業種もある。

## ■ 売上拡大に向けた取組み

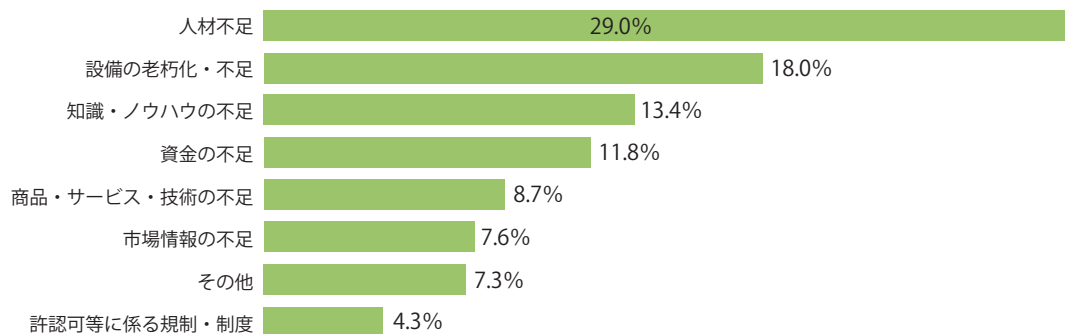
## 【主なターゲット地域】



## 【売上拡大に向けて今後注力したい取り組み】

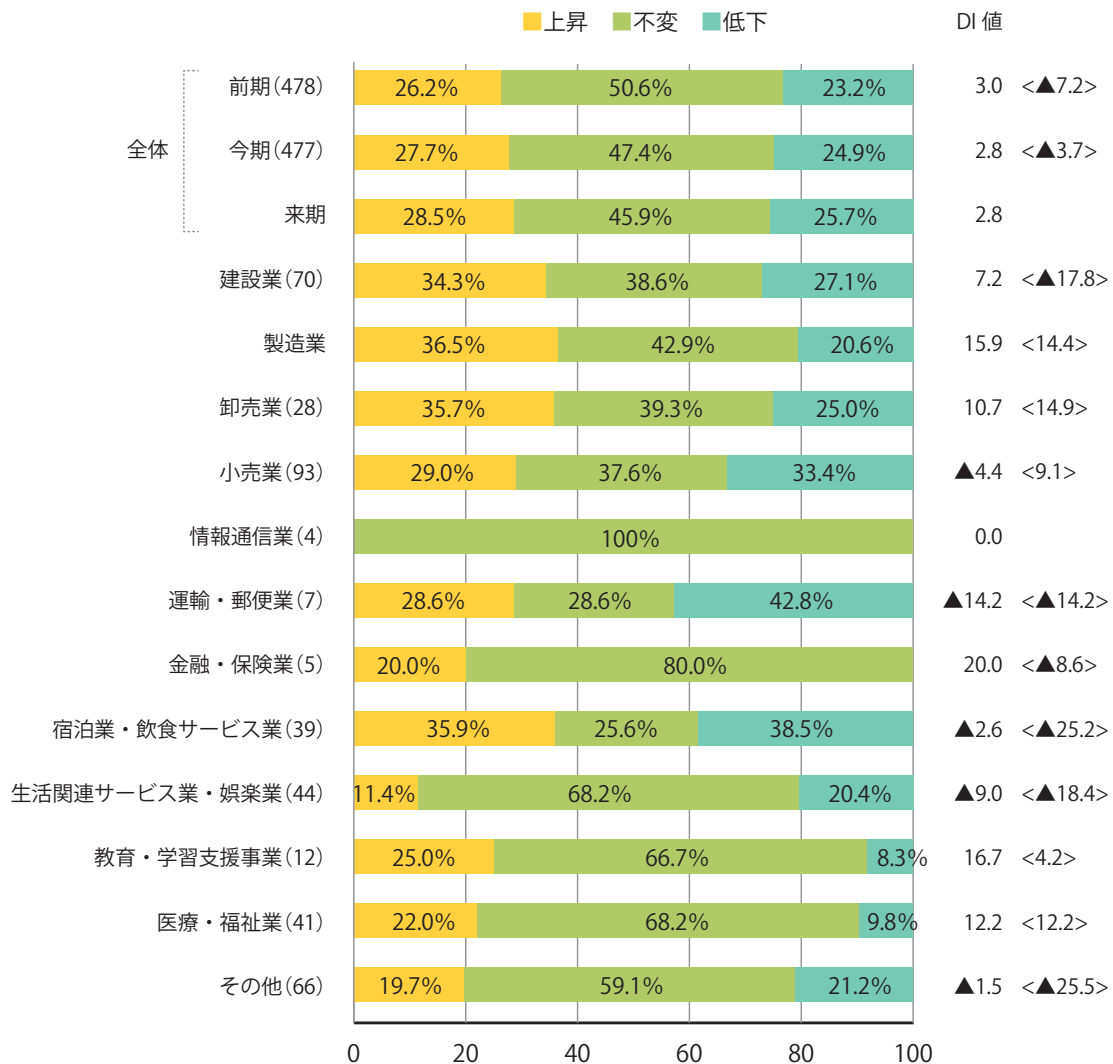


## 【売上拡大に取り組む上での課題】

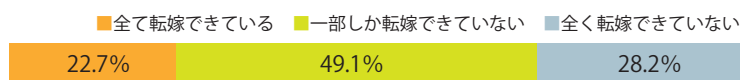


- ・ 市内事業者の主なターゲットは 57.3% が市内で、阪神間・近畿も含めると 84.7% を占めている。日本全国・海外で 15.3% あり、今後は EC サイトなどの導入により地域は拡大することが予測される。
- ・ 売上拡大に向けた今後の取り組みとしては、顧客ニーズに対する細やかな対応が全体の 39.5%、次に営業・販売体制の見直し・強化が 17.5% と続いた。
- ・ 売上拡大に向けての課題は人材不足が 29.0%、設備の老朽化・不足が 18.0% と人的確保と設備の更新等が求められ、資金調達等の必要性がある。

■ 仕入高



【上昇した仕入れコストは転嫁できたか】

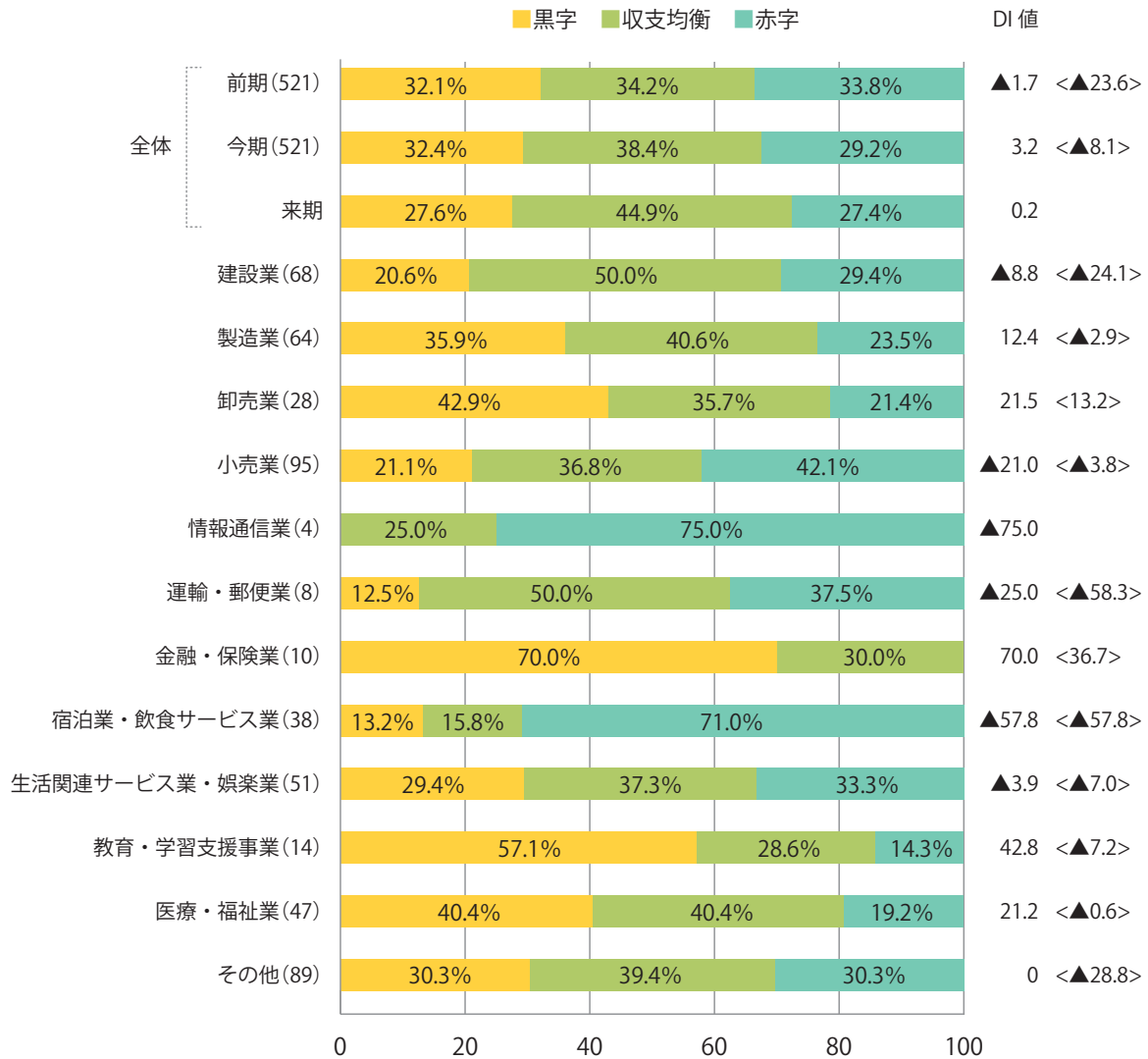


【主な仕入先】



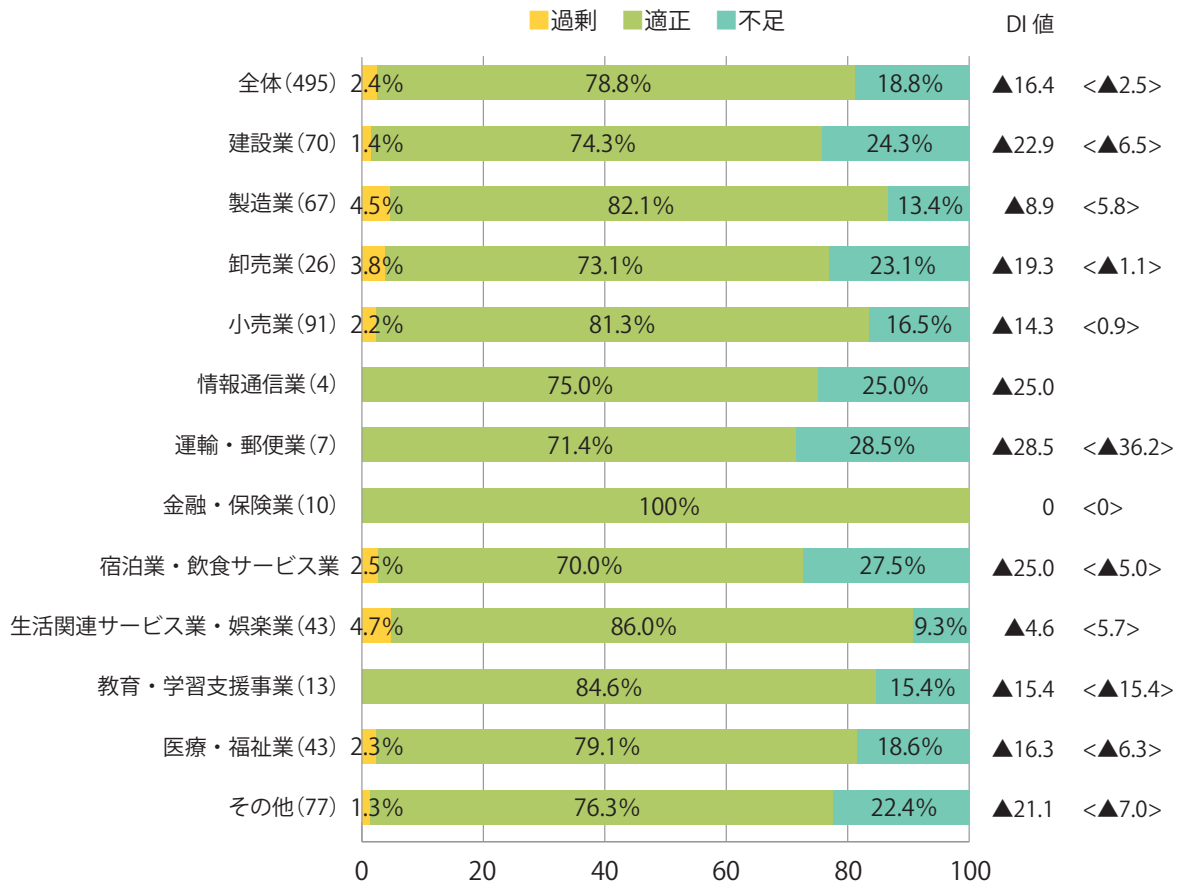
- ・ 2021年度の7月-9月の全業種の仕入DIは（前回調査時同期6.5→）2.8（前回差3.7ポイント減）となり、プラス幅が減少した。
- ・ 業種別にみると「宿泊業・飲食サービス業」で（前回調査時▲22.6→）▲2.6（前回差25.2ポイント減）、「運輸・郵便業」で（前回調査時0.0→）▲14.2（前回差14.2ポイント減）とマイナス幅が大きく拡大しており、新型コロナウイルス感染症による休業や時短営業、流通の鈍化といった要因が考えられる。
- ・ しかしながら、「製造業」で（前回調査時1.5→）15.9（前回差14.4ポイント増）、「卸売業」で（前回調査時▲4.2→）10.7（前回差14.9ポイント増）、「小売業」で（前回調査時▲13.5→）▲4.4（前回差9.1ポイント増）とマイナス幅が縮小している。
- ・ 業種によっては仕入高が上昇しており、仕入単価の上昇もあるものの、コロナ禍においても売上増に繋がっている業種もある。
- ・ 仕入コストの転嫁については、全て転嫁出来ているが22.7%、「一部しか転嫁できていない」「全く転嫁できていない」が77.3%となっており価格転嫁が進んでいない。
- ・ 仕入先としては市外が76.1%と多くを占めている。

■ 採算



- ・ 2021年度の7月-9月の全業種の採算 DI は（前回調査時同期 11.3→）3.2（前回差 8.1ポイント減）となり、プラス幅が縮小した。
- ・ 業種別にみると「宿泊業・飲食サービス業」で（前回調査時 0.0→）▲57.8（前回差 57.8ポイント減）、「運輸・郵便業」で（前回調査時 33.3→）▲25.0（前回差 58.3ポイント減）と、マイナス幅に転じており、新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きいと考えられる。  
 しかしながら、「金融・保険業」で（前回調査時 33.3→）70.0（前回差 36.7ポイント増）、「卸売業」で（前回調査時 8.3→）21.5（前回差 13.2ポイント増）と好転している業種もある。

■ 設備



【今後の設備投資の予定】

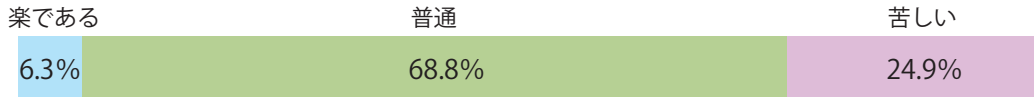


- ・2021年度の7月-9月の全業種の設備過不足DIは（前回調査時同期▲13.9→）▲16.4（前回差2.5ポイント減）となり、不足感にあまり変化はない。
- ・今後の設備投資に関しては、全体の79.8%が現状維持とするも「増設する」が「縮小する」を8.3ポイント上回っており、設備投資を予定する事業所の方が多い。



■ 資金繰り

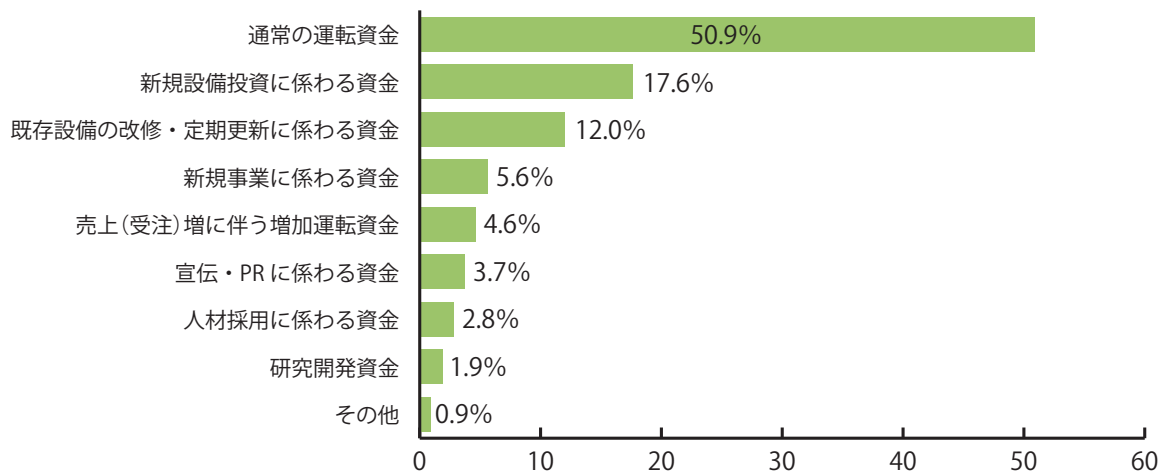
【資金繰りと金融機関の対応】



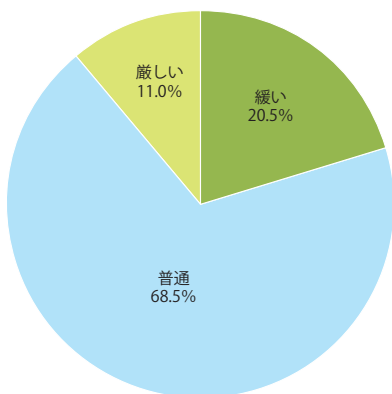
【令和3年4月以降の事業用資金の借入申込】



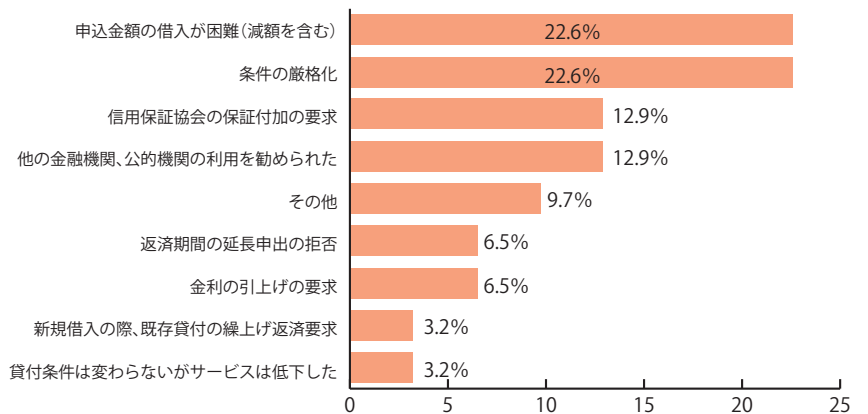
【借入資金用途】



【借入時金融機関の姿勢】

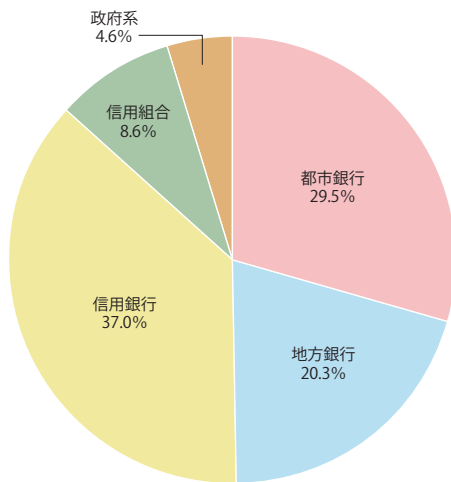


【どのような点が厳しいか】

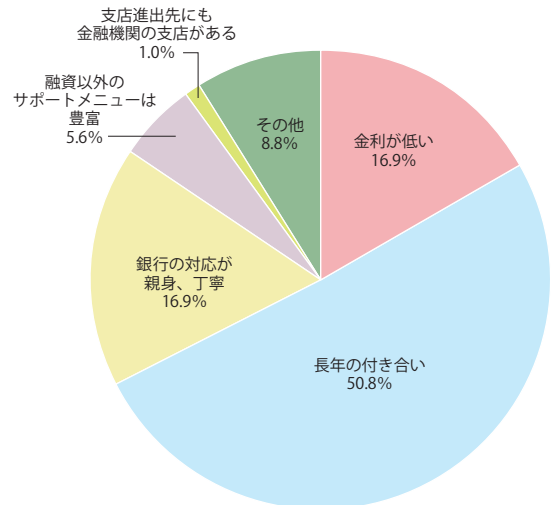


■ 資金繰り

【メインバンク】



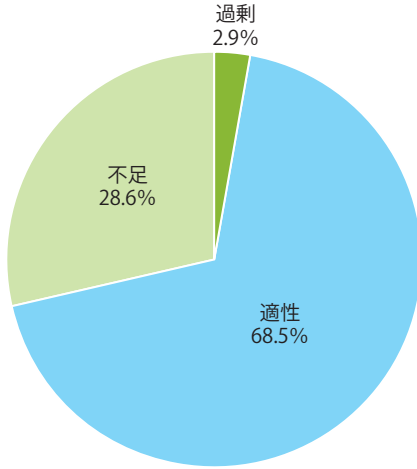
【左記金融機関から借入した理由】



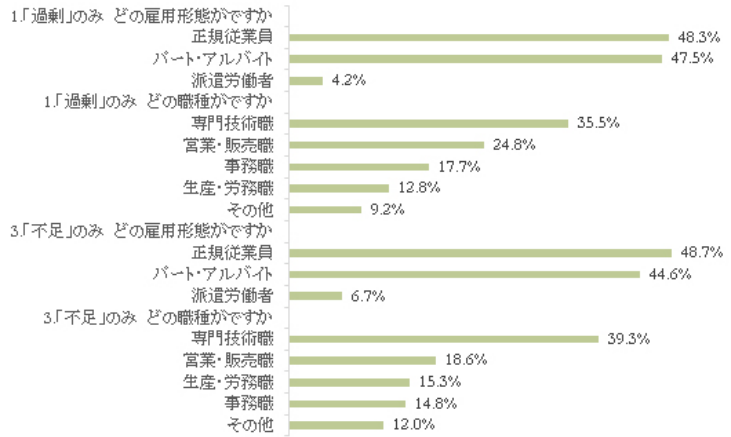
- 2021年度の7月-9月の全業種の資金繰りDIは（前回調査時同期▲10.0→）▲18.6（前回差8.6ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。
- 2021年4月以降に借入をした事業所は全体の13.6%で、借入金の使途は運転資金が50.9%を占めている。
- 借入難易度DIは（前回調査時同期8.0→）9.5（前回差1.5ポイント増）となり、あまり変化はなかった。

■ 従業員

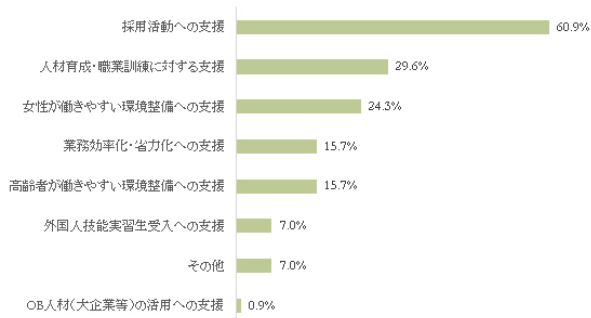
【従業員数】



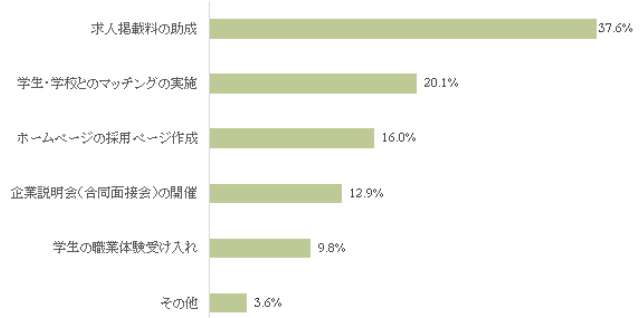
【雇用状況】



【どのような支援を希望】

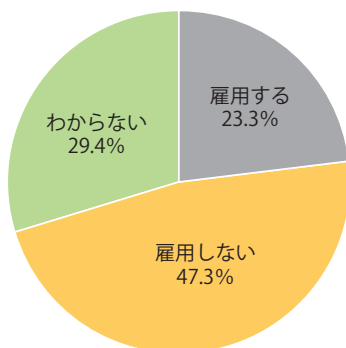


【採用活動への支援希望】

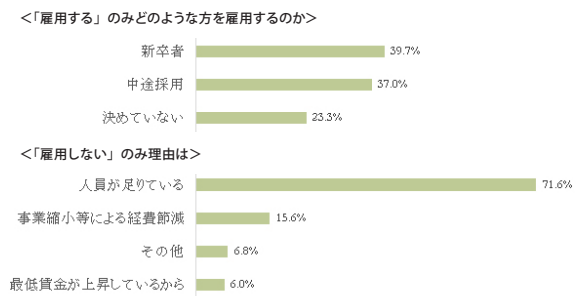


■ 雇用

【次年度新規雇用をどうするか】

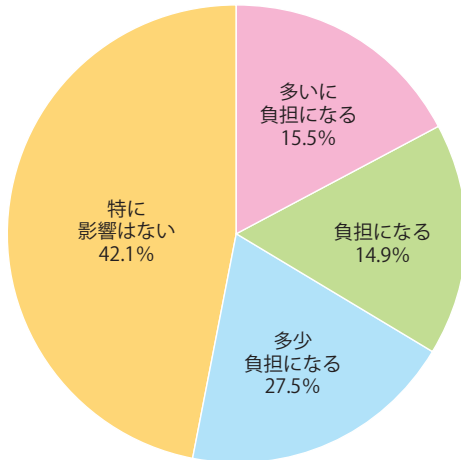


【新規雇用について】

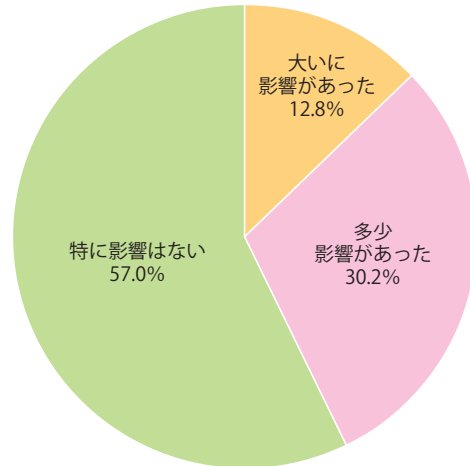


■ 賃金

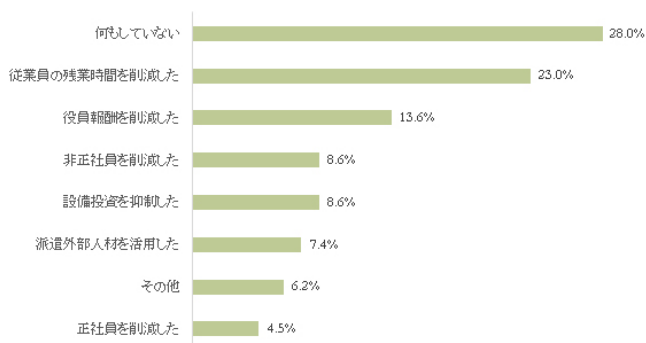
【最低賃金引き上げによる負担感】



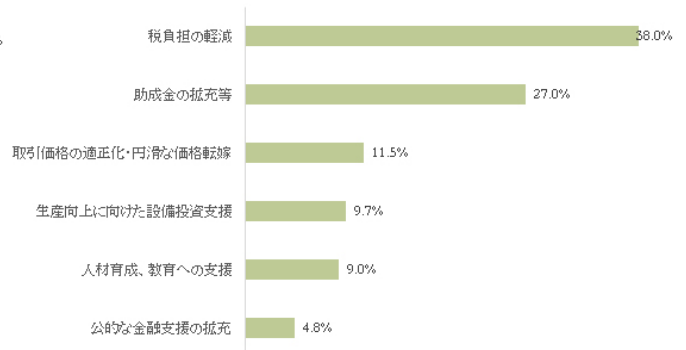
【最低賃金 4 年連続引き上げによる経営の影響】



【具体的な対処について】



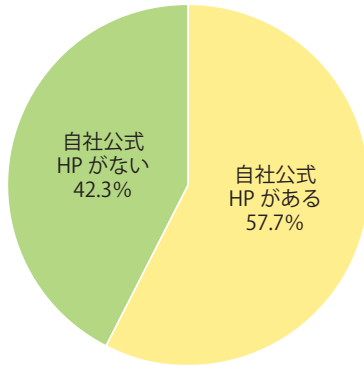
【最低賃金引き上げに対応するための支援策】



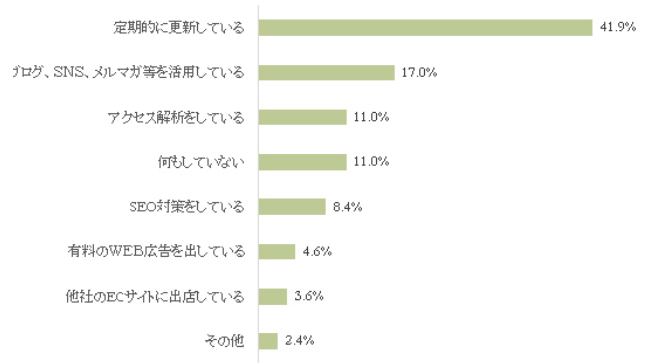
- ・ 2021 年度の 7 月 -9 月の全業種の従業員過不足 DI は（前回調査時同期▲34.5→）▲25.7（前回差 8.8 ポイント増）となり、不足感はやや緩和しているが、全ての業種で不足は続いている
- ・ 雇用に関する支援として、採用活動の支援、求人掲載料の助成を求めている事務所が多い。
- ・ 次年度新規雇用については雇用すると回答した事業所は 23.3% で、新規採用が 39.7%、中途採用が 37.0% となっている。雇用しないと回答した事業所は 47.3% で雇用しない理由としては、人員が足りているが 71.6% となっている
- ・ 最低賃金が引き上げられたことによる負担感としては、57.9% が負担を感じており、4 年連続引き上げられた事については、43.0% が影響ありと回答している。
- ・ 最低賃金引き上げによる支援策としては、税負担軽減を求めている事業所が 38.0% と最も多い。

■ 課題

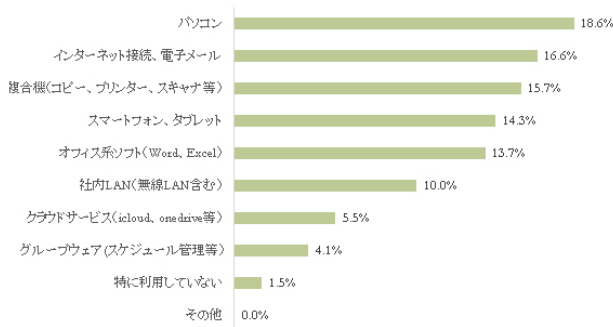
【事業所ホームページの有無】



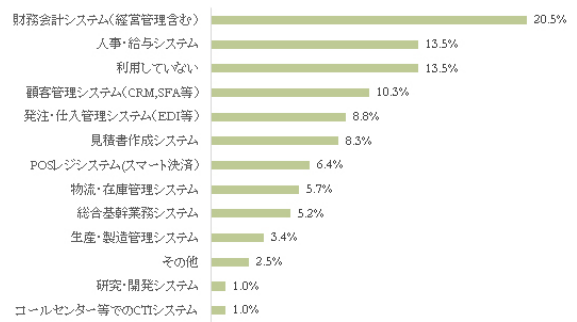
【ホームページの活用について】



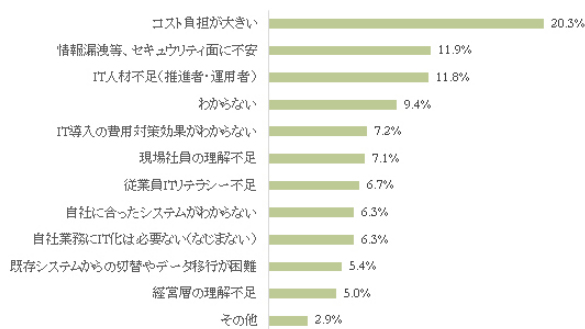
【IT ツールサービスの活用状況】



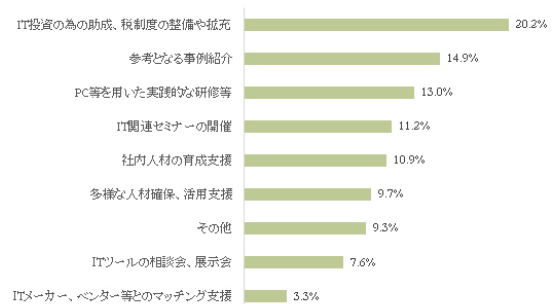
【事業所での活用システム】



【IT を導入、活用する上での課題】



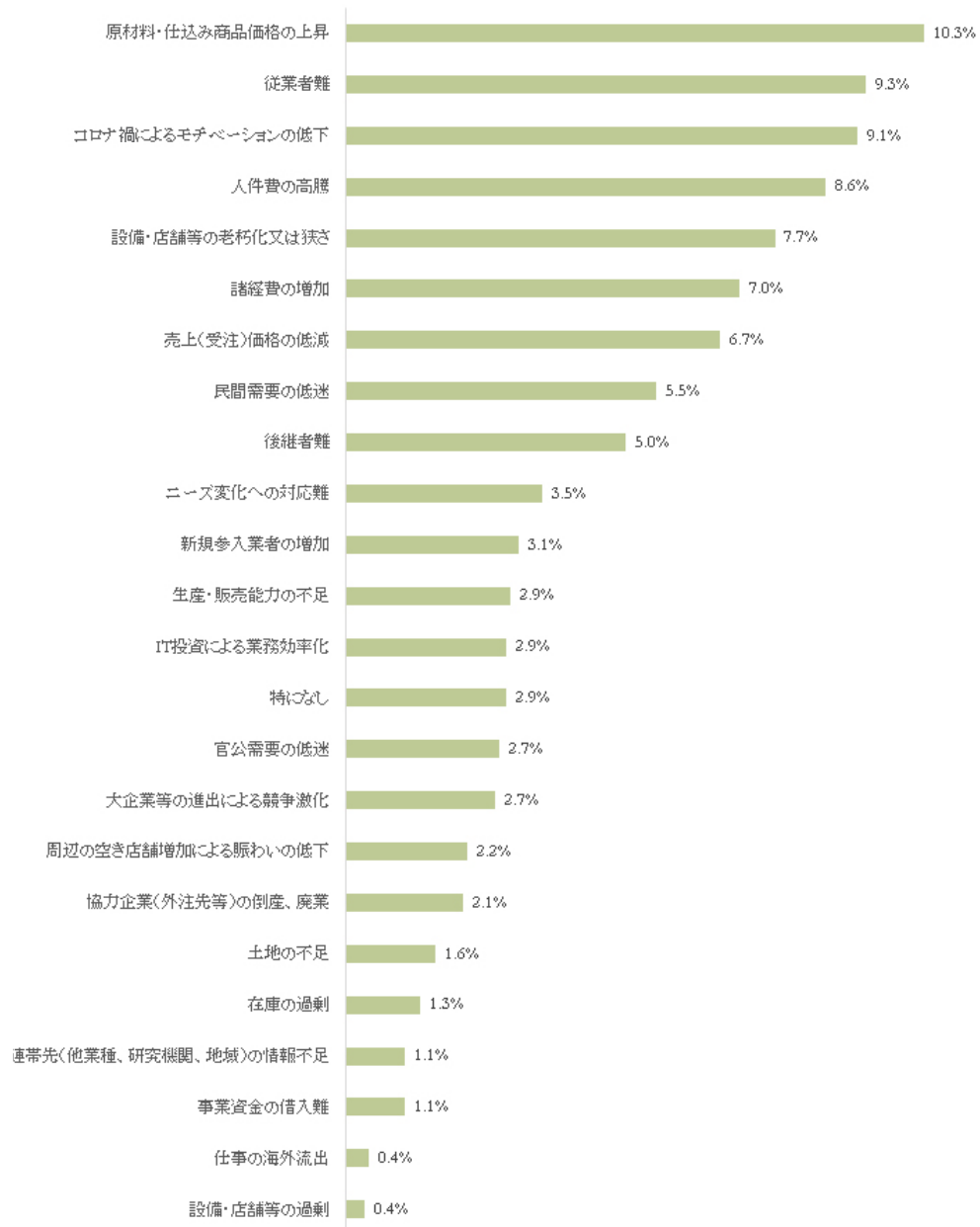
【IT 化に向けて商工会や行政へもとめること】



- ・ 自社公式 HP のある事業所は 57.7% となっており、41.9% の事業所が定期的に更新を行っている。
- ・ IT ツールの活用としては PC、スマホやタブレット、インターネットやクラウドサービスが主で、活用システムとしては財務会計システムや人事給与システム、顧客管理システムを利用している。コロナ禍で IT 化が進んでいるもののコストが負担になっている事業所が多く、IT 化に向けた助成金、税制度の整備、拡充が求められている。

## ■ 課題

## 【直面している経営上の課題】



・事業所の課題としては、「原材料・仕込み商品の価格の上昇」「従業者難」「コロナ禍によるモチベーション低下」が上位3位を占めている

<まとめ>

- ① 景況感 … 改善している業種はあるもののコロナウイルス感染症の影響が大きく、全体的に下降気味となっている。
- ② 従業員の確保、人件費の高騰が課題となっているがIT導入の促進を図り、対応していく必要があると考える。